

公立学校施設関係事務に関する疑問は、この3冊ですべて解決!!
最新版により、充実した内容をご提供します!!

公立学校施設関係法令集

— 令和2年版 —

公立学校施設法令研究会 編集

第一法規株式会社 発行

B6判・1,520頁(予定)

定価：本体4,100円＋税

令和2年10月発刊予定

※送料別

特色

公立学校施設整備関係の基本的な法令（施設助成関係法令、災害復旧・地震防災関係法令、財政特別措置関係法令等）及び具体的な事務手続きに必要な運用細目補助要項等を収録し、前年版以降の改正（「学校施設環境改善交付金交付要綱」など）を反映した事務担当者必携のハンディな法令集です。検索に便利なインデックスシート付きです。

内容構成(抜粋)

- 主要法令
 - ・義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律
 - ・公立学校施設災害復旧費国庫負担法
 - ・災害対策基本法
- 関係通知等
 - ・学校施設環境改善交付金交付要綱
 - ・公立学校施設費国庫負担金等に関する関係法令等の運用細目
 - ・公立学校施設に係る大規模地震対策関係法令及び地震防災対策関係法令の運用細目

公立学校施設整備事務ハンドブック

— 令和2年 —

公立学校施設法令研究会 編著

第一法規株式会社 発行

B5判・434頁(予定)

定価：本体2,700円＋税

令和2年10月発刊予定

※送料別

特色

国の行う施設整備助成に関する国庫補助事業の内容や各学校建物の整備事業のポイントを分かりやすく解説するとともに、自治体が行う事務手続き上の留意点・手順について収録した公立学校施設整備関係事務担当者のための実用的なハンドブックです。概要編で「序説 全体の概要」「負担金の算定方法」「交付金の算定方法」等、国庫補助事業全体を理解する上で基礎的な項目を設け、初めて公立学校施設関係の事務に携わる自治体のご担当者様にもご活用いただける内容です。

内容構成(抜粋)

- 概要編
 - ・全体の概要
 - ・国庫補助対象事業の概要
 - ・公立学校施設整備に係る地方財政措置
- 手続編
 - ・負担金に係る手続
 - ・交付金に係る手続
 - ・支出及び繰越しに係る手続
 - ・財産処分について
 - ・国庫補助金等の適正な執行について
- 用語編
- 資料編

文教施設災害実務ハンドブック

<第三次改訂版>

文教施設災害復旧法令研究会 編著

第一法規株式会社 発行

A5判・700頁

定価：本体3,800円＋税

※送料別

特色

※この商品は令和元年11月に発刊されたものです。

災害復旧事業に係る複雑な事務処理が要求される担当者に向け、災害の発生から復旧に至るまでの一連の実務の流れを国庫補助事業を中心に解説した手引書。

今回の改訂では、第二次改訂版発刊以降、改正があった法令の更新及び法改正に応じた解説部分の補正を行う。特に、2016(平成28)年度から小中一貫教育を実施する新しい校種「義務教育学校」が創設されたことに伴う公立学校施設災害復旧費国庫負担法施行令等の改正や、「公立学校施設費国庫負担費等に関する関係法令等の運用細目」(最終改正は2018(平成30)年4月)などの内容を最新とし、令和元年7月15日現在における法令等を収録。



第一法規

東京都港区南青山2-11-17 〒107-8560
<https://www.daiichihoki.co.jp>

Tel. 0120-203-694
Fax. 0120-302-640